

産業環境部
商工労政課

No.	事務事業名／目的及び概要	活動実績・事業の成果				
		指標	単位	R1年度	R2年度	R3年度
1	観光あるき事業 阪急沿線において、沿線自治体と鉄道事業者が実行委員会を作り、地域の魅力を発信していくことを目的とし、「阪急沿線観光あるき」のPR事業やイベント等を行う。	無料ガイドツアー実施回数	回	-	-	1
		無料ガイドツアー参加者数	人	-	-	11
		PRイベント回数	回	-	-	-
		アプリの市内設定コースの踏破数（4～12月）	回	-	644	698
2	大阪ミュージアム関係事業 大阪のまち全体をミュージアムに見立て、魅力的な地域資源を発掘・再発見すること等によりまちの魅力を内外に発信することを目的とし、本市にある魅力的な地域資源を大阪ミュージアム登録物として登録し、登録物を活用した観光推進を行う。	新規大阪ミュージアム登録物件数	件	1	2	0
3	観光推進事業 観光振興を図り地域を活性化するため、市内の観光情報の発信を行う。また、各種観光事業を実施している観光協会に補助金を交付し自主的な運営を支援するとともに、その他の関連団体とも連携を図りながら観光事業を推進する。	観光協会への財政支援	千円	9,898	7,522	7,269
4	茨木フェスティバル事業 市民意識の高揚とみんなの郷土づくりを推進し、市民の連帯感を高めるため、市・商工会議所・観光協会・青年会議所の4者協働で構成する茨木フェスティバル協会によりイベントを開催する。 新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止したが、実施に向けての検討・会議を行った。	来場者数	千人	141	-	-
5	イルミネーション事業 市内のにぎわいを創出し、観光振興を図るため、市と民間団体で構成する実行委員会により、イルミネーション装飾及び関連イベントを実施する。	開催日数	日	59	45	52
		来場者数（通行者数を基にした延べ人数）	千人	2,257	1,581	2,524
		大学等の教育機関との連携	校	4	1	18

産業環境部
商工労政課

No.	事務事業名／目的及び概要	活動実績・事業の成果				
		指標	単位	R1年度	R2年度	R3年度
6	地域魅力アップイベント創出育成事業 観光の振興及びブランド化を促進するため、観光客の誘致及び市の知名度向上に資するイベントを実施する事業に対し、経費の一部を補助する。	申請件数	件	3	2	5
		補助件数	件	2	0	1
		補助事業（イベント）の参加者数（主催者発表）	人	8,248	-	1,600
		令和4年度の制度拡充の検討を行った。				
7	産業振興アクションプラン推進事業 産業振興ビジョンに位置付けた「市内産業のあるべき姿」を実現するため、産業振興アクションプランの重点施策を中心に、一体的かつ継続的に取り組む。	推進委員会開催回数（部会を除く）	回	3	2	4
		茨木おいもグルメフェア参加店舗数	件	41	29	35
		茨木おいもグルメフェア商品販売個数	個	7,977	7,028	7,713
		<ul style="list-style-type: none"> 産業振興アクションプランの改定を行った。 令和4年度から実施するべく、茨木おいもグルメフェアの見直し（イルミフェスタ灯に再編）を行った。 				
8	商工業振興補助事業 市内の商業活性化を促進するため、商店街等が行う共同施設関連事業（施設・設備等の設置）、共同運営事業（活性化計画の策定、顧客利便施設の運営等）、イベント等にかかる事業経費の一部を補助する。	共同施設関連事業補助件数	件	2	1	2
		共同運営事業補助件数	件	1	7	4
		商店街街路灯維持管理事業補助件数	件	11	11	11
		中小企業人材育成支援事業補助件数	件	11	5	5
		イベント等事業補助件数	件	11	5	5
		イベント等事業補助について、令和4年度の制度拡充の検討を行った。				
9	小売店舗改築（改装）補助事業 市内の商工業施設の活性化を促進するため、市民等が市内で所有又は賃借している小売店舗等（小売業、飲食店、理・美容業、療術業）の改築・改装工事に対して、対象経費の1/2（限度額50万円）を補助する。また、商店街や中心市街地での小売業・飲食業への業種転換や新規出店を行う場合も改築・改装費用の一部を補助する。	相談件数	件	33	32	51
		補助件数	件	13	10	19
		補助金額	千円	6,275	4,509	9,217
10	産業活性化プロジェクト促進事業 市内産業の活性化につながる民間の主体的な取組を促進するため、市内で事業を営むものが実施する、事業者や商品のPR事業、新製品開発を行う事業に対し、申請者からの事業提案に基づき、経費の一部を補助する。	申請件数	件	4	3	1
		補助件数	件	3	1	0
		令和4年度の制度拡充の検討を行った。				

産業環境部
商工労政課

No.	事務事業名／目的及び概要	活動実績・事業の成果				
		指標	単位	R1年度	R2年度	R3年度
11	企業立地支援事業 既存企業の市内での事業継続に資するため、企業訪問を通じて、企業が求める行政情報を把握・提供するとともに、企業支援のワンストップ窓口を設けるなど企業活動を支援している。	企業訪問活動	件	97	14	16
		企業が活用できる支援制度集の配布	件	419	450	250
		市内企業の紹介等（市広報誌掲載）	件	6	3	3
		越境ECセミナーの開催	件	3	1	2
12	企業立地促進奨励金事業 企業の立地や設備投資を促進することにより、地域経済の活性化を図るため、企業等が新たに取得した土地・建物・設備に課される固定資産税・都市計画税額相当額の2分の1を、奨励金として交付する。	奨励金申請件数	件	38	35	37
13	商工会議所事業補助 市内の新産業の創出・育成並びに既存産業の成長・発展を促進するため、茨木商工会議所が行う市内産業の総合的発展に資する事業に対して補助金を交付する。	補助対象事業数	件	10	10	8
14	経営相談・指導事業 市内の商店や企業の発展、創業希望者の開業を支援するため、経営アドバイザー（中小企業診断士）とともに、事業者への助言、指導等を行う。 7月に実施した「景況動向調査」において、中小企業経営アドバイザーとの相談意向のある事業所への巡回訪問を実施した。	経営・創業相談、企業訪問対応件数	件	434	451	393
15	融資関連補助事業 中小企業者の融資に係る負担の軽減を図り、中小企業の健全な発展と経営の安定を促進することで市内商工業の振興に資する。	信用保証料補助金額	千円	3,224	2,938	3,902
		商工団体資金利子補給金額	千円	0	0	0
		創業融資利子補給金額	千円	3,149	3,151	2,513
		災害復旧支援利子補給金額	千円	5,517	4,445	2,100

産業環境部
商工労政課

No.	事務事業名／目的及び概要	活動実績・事業の成果				
		指標	単位	R1年度	R2年度	R3年度
16	産業情報サイト運営事業	サイトへの登録事業者数	件	1,060	1,078	1,093
	商工業を中心とした市内企業の情報化を促進し、消費者の利便性の向上を図るため、産業情報サイトを整備し、サイト内において市内の商店や企業の業務内容や営業案内等を掲載して広く消費者等に情報発信を行う。					
17	中小企業融資対策事業	茨木市中小企業向け融資実行件数	件	4	0	1
	中小企業者の経営安定を図るため、大阪信用保証協会の100%保証による、茨木市中小企業振興資金融資と大阪府中小企業融資を斡旋している。また、セーフティネットに伴う市町村認定も行っている。	大阪府開業サポート資金受付件数	件	0	0	0
		セーフティネット保証制度の認定件数	件	225	2,451	423
18	創業促進事業	創業促進事業補助件数	件	38	37	52
	本市における創業を促進するため、創業促進事業補助制度（テナント賃借料、改装工事費、法人設立に要する経費の一部を補助する制度）、特定創業支援等事業（民間の創業支援等事業者と連携した創業者支援）をはじめとした創業支援を実施する。	女性向け起業セミナーの参加者数	人	58	30	31
		学生向け起業セミナーの参加者数	人	41	-	7
		起業志望者誘致セミナーの参加者数	人	27	22	23
		特定創業支援等事業を受けたことの証明件数	件	41	52	56
19	産学連携スタートアップ支援事業	申請件数	件	5	4	4
	市内中小企業者等の優れた技術の掘り起こし及びその実用化に向けた取組を促進することにより、本市の経済成長及びイノベーション創出に寄与することを目的とするため、大学の保有する研究成果・技術をもとにした産学連携の研究開発事業等に対して、その費用の一部を補助する。	産学連携交流サロン開催数	回	2	1	2
		事業を活用した製品等の実用化数	件	0	1	1
20	バイオインキュベーション施設集積促進補助事業	イノベーションセンター入居室数	室	17	17	18
	バイオインキュベーション施設の集積促進を図り、本市産業の振興に資するため、バイオインキュベーション施設の運営者が行うバイオインキュベーション施設集積促進事業を支援する。					

産業環境部
商工労政課

No.	事務事業名／目的及び概要	活動実績・事業の成果				
		指標	単位	R1年度	R2年度	R3年度
21	バイオインキュベーション施設賃料補助事業 バイオベンチャー企業の集積を図り、本市産業の振興に資するため、彩都ライフサイエンスパーク内の施設（彩都バイオインキュベータ、大阪府認定施設、彩都バイオイノベーションセンター）に入居し、ライフサイエンス分野の研究開発を行うバイオベンチャー企業に、施設の賃料の一部を補助する。	補助対象企業数	社	14	17	11
		インキュベーション施設入居率	%	92	98	98
22	茨木市成長産業特区税制における事業計画認定等事務事業 地域経済の活性化及び持続的な発展に繋がる成長企業の誘致を図るため、市内の成長産業特別集積区域において、ライフサイエンス分野や新エネルギー分野などの事業を実施する企業の事業計画を認定し、当該企業の法人市民税や固定資産税の軽減を行う。	認定事業者数	件	0	1	1
23	就職サポート事業 就労支援などを行う関係機関と連携し、就職困難者等の職業的自立を目指すため、就職相談、講習会・セミナーの実施や職業訓練校等への誘導、合同就職面接会の開催など就職に向けた支援を行う。	就職・労働相談件数	件	237	164	137
		就労支援フェア来場者数	人	456	297	233
		再就職支援助成金利用者数	人	3	1	2
		講座・セミナー受講者数	人	142	42	47
		就職者数	人	66	24	25
24	雇用促進奨励金事業 市民の安定就労に資するため、市民を雇用した市内事業所に対し奨励金を交付する。	正規雇用促進奨励金支給件数	件	18	22	18
		正規雇用者数	人	18	22	18
25	障害者雇用奨励金事業 障害者雇用を促進し、障害者の自立の助長と福祉の増進を図るため、障害のある市民を雇用する事業主に対して、奨励金を支給する。	支給事業所数	か所	6	7	10
		支給人数	人	10	16	17

産業環境部
商工労政課

No.	事務事業名／目的及び概要	活動実績・事業の成果				
		指標	単位	R1年度	R2年度	R3年度
26	雇用・労働関係セミナー及び労働に関する啓発事業 健全な雇用関係の確立及び働きやすい職場環境の実現を図るため、セミナーを開催するとともに、公正な採用選考、障害者・高齢者雇用促進などの啓発活動を実施している。	人権問題企業研修会参加者数	人	28	0	14
		ワークルールセミナー参加者数	人	33	15	24
		障害者雇用支援セミナー参加者数	人	48	32	30
		働きやすい職場づくりセミナー参加者数	人	87	3	7
		リーフレット発行回数	回	4	4	4
27	茨木市勤労者互助会補助事業 パートタイマーを含む従業員の福祉の増進、および事業所における雇用の安定を図るため、勤労者互助会が行う勤労者福祉増進のための事業に対し補助金を支給する。	スポーツ事業、講習会事業参加者数	人	98	33	44
		茨木市勤労者互助会会員数	人	1,228	1,105	1,074
28	勤労者スキルアップ支援等セミナー 勤労者の能力向上や勤労者福祉の増進を図るため、勤労者の知識・技能の向上、中小企業の人材育成につながるセミナーを開催している。	勤労者スキルアップ支援等セミナー数	回	2	2	2
		勤労者スキルアップ支援等セミナー受講者数	人	37	48	25
29	働きやすい職場づくり推進事業 勤労者の福祉の向上を図るため、両立支援や福利厚生充実など働きやすい職場づくりに取り組む事業主に支援を行う。	働きやすい職場づくり推進事業所認定事業所数	か所	5	5	9
30	大規模・中規模小売店舗立地事務事業 大規模・中規模小売店舗の立地に関し、その周辺地域の生活環境を保持することを目的とし、大規模小売店舗及び中規模小売店舗の新設又は変更等の届出を受け付け、庁内関係各課間の調整及び意見集約等を行うとともに、施設設置者に対し適切な指導を行う。	大規模小売店舗届出	件	5	11	10
		中規模小売店舗届出	件	1	0	1
		委員会等検討会議開催	回	4	4	1

産業環境部
商工労政課

No.	事務事業名／目的及び概要	活動実績・事業の成果				
		指標	単位	R1年度	R2年度	R3年度
31	特定商工業者負担金賦課許可等事務	許可申請件数	件	0	1	0
	市内商工業の振興を図ることを目的とし、商工会議所が事業所台帳の整備に必要な経費を負担金として事業者から徴収することに対し、市が負担金賦課の許可を与える。					
32	工場立地法事務事業	特定工場変更等届出	件	2	2	0
	工場立地が環境の保全を図りつつ、適正に行われるよう、工場立地法の規定に基づき、特定工場からの新設、増設等の届出を受理し、その内容の確認を行う。					
33	茨木地区人権推進企業連絡会事務	研修会 実施回数	回	7	4	5
	大阪府公正採用選考人権啓発推進員制度の円滑な推進を図り、企業従業員の啓発の充実と就職の機会均等に資することを目的とする茨木地区人権推進企業連絡会の事務局として、従業員研修や推進員研修などを実施する。	研修会 参加者数	人	121	118	55
		会員企業数	社	118	116	109
34	介護・福祉事業所人材確保支援事業	補助件数	件	7	1	5
	社会福祉分野における人材確保の機会及び求職者の就労機会の向上を図るため、市内介護・福祉事業所が求人説明会等へ出展する場合や、市内介護・福祉事業所で構成される団体が求人説明会等を開催する場合に経費を補助する。	補助事業への来場者数	人	44	86	12
35	労働団体関係事務	要請等の回数	回	3	2	2
	労働環境の改善及び労働団体活動の活性化を図るため、労働関係団体からの要請等に対応するとともに、労働センターの団体登録事務を行う。	労働センター登録申請団体数	団体	13	13	12
		労働センター利用件数	件	512	328	422

産業環境部
商工労政課

No.	事務事業名／目的及び概要	活動実績・事業の成果				
		指標	単位	R1年度	R2年度	R3年度
36	日雇健康保険事務 日雇特例被保険者の疾病、負傷若しくは死亡又は出産及びその被扶養者の疾病、負傷、死亡又は出産に関して保険給付を行い、もって国民の生活の安定と福祉の向上に寄与するため、日雇特例被保険者手帳・受給資格者証の交付・回収や健康保険印紙の手帳添付の確認など、日雇健康保険の保険給付に係る事務を行う。	取扱件数	件	125	57	57
37	労働関係機関事務 関係機関の円滑な事業運営に資するとともに、各種事業における連携を推進するため、労働力の確保、就職支援などを行う茨木雇用開発協会、おおさか人材雇用開発人権センターへの負担金交付や、その他関係機関との連絡調整等の事務を行う。	負担金交付件数	件	2	2	2
		負担金交付団体と連携した事業数	件	6	6	5
38	生産性特別措置法に基づく先端設備等導入計画認定事務事業 事業者が策定する、設備投資を通じて労働生産性の向上を図るための先端設備等導入計画を市が認定し、導入する先端設備等の固定資産税の軽減を行う。	認定事業者数	件	23	10	12
39	プレミアム付商品券発行事業 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により停滞している市民の消費行動を喚起させ、厳しい経営環境が続く市内の中小・小規模事業者を支援することを目的とする。（令和3年度実施事業）	商品券販売数	冊	100,782	-	168,870
		取扱店舗登録数	店	814	-	414
40	中小事業者支援に向けたポイント還元事業 キャッシュレス決済に伴うポイント還元により、消費喚起を図り、市内中小事業者の売上を支えするとともに、非接触型決済の普及により、新しい生活様式の実践とキャッシュレス社会の推進を図ることを目的とする。	ポイント付与額	千円	-	58,668	96,370
		経済効果（ポイント付与額から算出）	千円	-	293,340	481,849

産業環境部
商工労政課

No.	事務事業名／目的及び概要	活動実績・事業の成果				
		指標	単位	R1年度	R2年度	R3年度
41	新しい生活様式対応事業所応援補助金 新型コロナウイルス感染症との共存時代を見据え、新しい生活様式への取り組みを導入または拡充する中小企業に対して、市が経費の一部を補助することにより、事業者の事業継続を支援し、もって本市産業の振興に資することを目的とする。	申請件数	件	-	-	567
		交付決定件数	件	-	-	555
42	店舗賃借料等支援時補助金事業 新型コロナウイルス感染症の拡大により売上減少等の影響を受ける事業者に対し、店舗賃借料等の一部を補助することにより、市内事業者の事業継続を図り、もって本市産業の振興に資することを目的とする。	補助対象店舗数	店舗	-	-	215
43	J P Q R 導入促進給付金交付事業 国が推進するQRコード決済の統一規格であるJ P Q Rの推進・普及を図るため、J P Q Rを導入した市内事業者に対し、給付金を交付することにより、キャッシュレス決済の推進、非接触決済による新しい生活様式の実践を図ることを目的とする。	交付事業者数	件	-	-	28
44	ECサイト活用等支援補助金 インターネットを通じて国内及び海外へ販路を拡大する市内中小企業者等に対して、ECサイト等の初期導入費用やIT及び海外貿易に係るコンサルタント費用を支援することにより、市内事業者の活性化を図ることを目的とする。	交付決定件数	件	-	-	18
45	事業再構築促進事業計画策定補助金 ポストコロナ・ウィズコロナの時代の経済社会の変化に対応するため、中小企業等の思い切った事業再構築をする際に、市が経費の一部を補助することにより、事業者の事業継続を支援し、もって本市産業の振興に資することを目的とする。	交付決定件数	件	-	-	13

産業環境部
農林課

No.	事務事業名／目的及び概要	活動実績・事業の成果				
		指標	単位	R1年度	R2年度	R3年度
1	林業振興事業 公益的な機能を有する森林の健全な管理育成と、都市と農村の交流の場として森林空間の提供を行うほか、林業者団体が実施する森林整備作業に対し支援を行う。	森林整備事業補助	ha	0.6	4.5	4.7
		林道管理事務	m	11,768	11,768	11,768
		桜の苑開園	日	30	11	32
2	林道維持事業 開設から20年以上たった林道7路線において、利用者の安全のための維持管理工事を継続的に行うことで、健全な林業の活性化を図る。	アスファルト舗装等	m ²	139	52	46
		側溝・フェンス補修等	m	24	16	6
		落石防護柵工	m	0	18	0
		よう壁工	m	0	7	0
3	神安関係負担金事業 神安土地改良区が保有・管理する農業用水路は、都市化に伴い生活排水等が流入していることから、市が施設の改修等に対して応分の負担を行うことにより、住民の生活環境を守り、暮らしの安全・安心を目指す。	水路安全柵改修（R3で終了）	m	0	92	67
		高瀬川水路整備（R2で終了）	m	236	0	0
		北川排水路整備	m	0	0	110
		三島平野北部地区 幹線排水路整備	m	0	0	320
4	土地改良団体負担金事業 土地改良団体への負担を行うことで、農業生産基盤整備を推進する。	石河土地改良区	ha	22	22	22
5	茨木市里山センター運営事業 市民参加による自主的な里地里山の保全活動を推進するため森林ボランティアの人材育成と保全活動の拠点施設としての役割を持つ里山センターを、指定管理者制度により運営を行う。	利用者数	人	13,205	6,591	6,724
		施設利用実績	回	1,176	1,082	1,041

産業環境部
農林課

No.	事務事業名／目的及び概要	活動実績・事業の成果				
		指標	単位	R1年度	R2年度	R3年度
6	北辰中学校跡地活用事業	オートキャンプ場利用者数	人	907	681	637
	里山センターを含めた北辰中学校跡地において、地元のみならず、北部地域全体の活性化につながる跡地活用を検討し、整備を進める。 旧北辰中学校跡地グラウンドにおいて、暫定的にオートキャンプ場を開催し、その中で事業の方向性の検討材料とするため、利用者にアンケート調査を実施した。					
7	新規農業者養成事業	いばらき農業はじめ隊（農業体験）参加者	世帯	14	14	11
	農業者の新たな担い手を確保し、持続的な農業の推進を図るため、市民を対象に農業体験教室を実施する。また、一定の営農技術を取得し、独立・自営就業者に対し、国の給付金を活用して、農業経営をサポートする。	国の農業次世代人材投資事業の活用	件	3	3	2
8	有害獣対策事業	アライグマ・ヌートリア捕獲数	頭	28	88	106
	有害獣による農作物被害の防止を図るため、イノシシ・シカの捕獲活動やアライグマ等の捕獲檻の貸出をすると共に、有害獣防止柵・網の設置に対して助成を行い、農業経営の安定化と地域の環境保全を図る。	イノシシ・シカ捕獲数	頭	75	62	56
		有害獣柵設置	km	10	11	13.6
9	環境保全型農業推進事業	エコ農産物栽培者数（補助実績）	人（団体）	36	39	37
	大阪府と連携して、生産性・収益性の高い作物の奨励や栽培技術、営農指導を行い、エコ農産物の栽培や環境に配慮した環境保全型農業を推進することにより、市民に安全・安心な農産物を供給し、地産地消を推進する。	エコ農産物栽培面積（補助実績）	アール	1,035	1,072	1,295
		農空間活用事業（土づくり）	団体	1	1	1
10	新たな農業施策構築に向けた調査等	準農家登録者数（累計）	人	30	28	34
	農家や農業者団体が抱える課題である販路拡大や安定生産の取組みや育成、集落営農の組織化など、解決手法について調査・研究を行い施策立案し、事業を展開している。	準農家マルシェ出荷者	名	8	8	7
		新たな人・農地プラン策定	件	-	1	0
		集落営農への農機具貸与	件	1	2	2
		学校給食地場産野菜供給量	t	5.2	5.6	16.3

産業環境部
農林課

No.	事務事業名／目的及び概要	活動実績・事業の成果				
		指標	単位	R1年度	R2年度	R3年度
11	景観作物活用等事業 れんげによる良好な景観を形成するとともに、新たな特産品としてれんげ米の生産を促進し、もって地域の活性化及び安全・安心な農作物の供給による地産地消の推進を図る。	れんげ米栽培面積（補助実績）	アール	829	877	776
		れんげ栽培面積（補助実績）	アール	9	9	9
12	ふれあい農園管理事業 自然にふれあう機会と農業を体験する場を提供するため、市民農園を運営する。	各ふれあい農園利用区画数	区画	219	170	170
13	農業祭開催事業 都市と農村の交流を図り、農林業に対する市民の理解と認識を深めるとともに、農林業の健全な発展と農業・農村の活性化を図るため、農業祭を開催する。	農業祭参加者	人	50,000	-	0
		出品数	点	640	-	0
14	都市と農村交流情報発信事業 もぎ取り園などの体験型農園や直売所におけるイベントの開催等についての情報発信を行い、都市と農村の交流を促進し、農業の振興を図る。	広報誌掲載件数	件	16	21	26
		HP掲載件数	件	15	21	15
15	体験農園開設支援事業 農家等が農地を利用して体験農園や市民農園を開設する際に、助言や相談に乗る。	体験農園開設支援	件	2	1	0
		相談・アドバイス	件	5	5	5
		情報発信	件	2	2	2

産業環境部
農林課

No.	事務事業名／目的及び概要	活動実績・事業の成果				
		指標	単位	R1年度	R2年度	R3年度
16	経営所得安定対策等推進事業 食料自給率・自給力向上に資する作物の本作 化や地域の特色ある産品を生産する取組を支 援し、水田のフル活用を図るとともに、畑作 物生産に対する支援を行い、農業経営の安定 化を図る。	経営安定対策交付金申請	人	52	52	50
		営農計画提出戸数	戸	1,630	1,597	1,575
17	農業共済事業負担金事業 災害に備え、本市の農家が任意で加入する大 阪府農業共済は、その運営経費を関係市町で 負担することにより組合の業務運営が行われ ている。	水稻共済加入者	人	915	885	846
		園芸施設共済加入者	人	22	26	29
18	地域農政推進事業 活力ある農業者を支援することで、市民への 安全・安心な農産物の供給と地産地消を推進 し、農業労働力に応じた多様な担い手や認定 農業者の育成に努める。	認定農業者（総数）	人	10	8	7
		大阪版認定農業者（新規加入者数）	人（団体）	6	8	4
		大阪版認定農業者（総数）	人（団体）	138	136	102
19	都市農業施設等整備補助事業 農機具及び農産加工等の共同利用化を進める ことにより、都市農業の効率化及び農業経営 の改善を図る。	大阪版認定農業者支援件数	件	2	1	1
		認定農業者及び農作業受託者支援件数	件	0	2	0
20	農村総合整備事業 国・府の補助を受け、農作業道や水路等の基 盤整備を実施し、営農環境を改善すること により農作物の生産効率を高める。	農村総合整備事業 実施件数	件	4	2	0

産業環境部
農林課

No.	事務事業名／目的及び概要	活動実績・事業の成果				
		指標	単位	R1年度	R2年度	R3年度
21	農業用施設等維持管理事業 適切に農業用施設の維持管理を実施することにより、災害の未然防止を図るとともに営農環境の維持及び農業の活性化を図る。	農業用施設維持管理事業 実施件数	件	6	7	5
		確定測量面積	m ²	479	10	359
22	土地改良補助事業 農業従事者の高齢化や担い手不足は、依然として大きな課題であり、国・府の補助事業で採択できない小規模な農業用施設の整備に対して市が独自に補助を行い、施設の整備を促すことにより、営農環境を整えるとともに省力化を図る。	耕地事業 補助件数	件	8	11	9
23	農林業施設災害復旧事業 災害発生時に被災した農地や農業用施設に対し、国庫補助事業や市単独補助事業を活用し、速やかに、被災農地や農業用施設の原形復旧を行うことにより、営農環境の回復と農家経営の安定化を図る。	農地災害復旧事業（国庫補助） 実施件数	件	40	17	9
		農業用施設災害復旧事業（国庫補助） 実施件数	件	2	1	0
		市単独災害復旧事業 実施件数	件	12	4	3
24	ため池防災減災事業 近年頻発する集中豪雨や大規模地震など自然災害に対応するため、ため池のソフト対策を推進する。	ため池ハザードマップの作成	か所	6	0	0
		ため池整備	か所	0	0	0
25	市民参加型森林保全事業 市民参加型の里山保全を推進することにより、美しい里山景観の復元や水源涵養能力など森林の持つ多面的機能を発揮させるほか、森林ボランティアを育成し、市民参加型の里山保全を推進する。	受講者数	人	11	14	0

産業環境部
環境政策課

No.	事務事業名／目的及び概要	活動実績・事業の成果				
		指標	単位	R1年度	R2年度	R3年度
1	<p>工場・事業場の事業活動や建築物の解体等に伴うばい煙、揮発性有機化合物及び粉じんの排出を規制する等により、市民の健康を保護するとともに生活環境を保全する。</p>	立入件数	件	69	73	84
		事業所煙道ばい煙行政測定	件	1	1	1
		アスベスト敷地境界行政測定件数	件	4	6	4
2	<p>工場・事業場からの排水水及び地下浸透水について規制を行うほか、生活排水対策を講じる等により、公共用水域及び地下水の水質の汚濁の防止を図り、もって市民の健康を保護するとともに生活環境を保全する。</p>	立入件数	件	33	34	36
		工場排水等水質分析件数	件	16	13	13
3	<p>工場・事業場の事業活動や建設工事に伴い発生する騒音及び振動を規制することにより、市民の健康を保護するとともに生活環境を保全する。</p>	立入件数	件	71	63	53
		夜間パトロール件数	件	21	38	10
		特定建設作業の届出件数	件	2,533	1,949	2,109
4	<p>公害苦情・相談事務事業 大気・水質・騒音・振動などに関し、公害苦情及び相談を受けたときは、関係課と連携し、発生源事業所に対する改善指導を行い、良好な生活環境を保全する。</p>	苦情件数	件	60	23	44
		苦情解決件数	件	47	18	31
5	<p>環境監視事務事業 市内の大気汚染、水質汚濁、騒音の状況を把握するため、大気常時監視や酸性雨調査、河川及び地下水の水質測定、一般環境及び道路沿道の騒音測定を行う。また、オキシダント緊急時等の際には、関係機関に通報連絡する。</p>	水質分析検体数	検体	1,812	1,797	1,791
		大気環境の測定局数	局	3	3	3
		一般環境における騒音の環境基準達成率	%	94	94	97
		二酸化窒素の環境基準達成率	%	100	100	100

産業環境部
環境政策課

No.	事務事業名／目的及び概要	活動実績・事業の成果				
		指標	単位	R1年度	R2年度	R3年度
6	環境アセスメントに関する事務事業	受付件数	件	0	0	0
	環境に著しい影響を及ぼすおそれのある開発事業の実施に当たり、事業が環境の保全に十分に配慮して行われるよう、環境影響評価の実施や各方面からの意見の反映を指導する。					
7	浄化槽の届出受理等事務事業	立入件数	件	1	1	1
		届出件数	件	35	19	18
	浄化槽の設置届出の受理、設置後の定期点検結果の確認を行い、衛生上問題があれば必要な助言・指導を行い、浄化槽による尿尿と雑排水の適正処理を図り、もって公共用水域等の水質の保全と公衆衛生の向上に寄与する。					
8	土壌汚染対策法等関連事務事業	立入件数	件	12	7	10
		届出件数（法・条例等に基づくもの）	件	82	60	81
	特定有害物質による土壌の汚染状況を把握するとともに、健康被害を防止するための措置を土地所有者等に指示することにより、市民の健康を保護する。					
9	環境基本計画推進事業	環境審議会開催回数	回	1	4	1
	環境像である「心がけから行動へみんなで作る環境にやさしいまち」の実現に向け、市民、学識経験者その他の者で組織された環境審議会の意見を聞きながら、環境に関する施策の効果的な推進を図る。					
10	専用水道等管理指導事務事業	立入件数	件	38	34	27
	専用水道等の施設において、指導・立入検査等を行うことにより、飲料水を原因とする健康被害の発生防止、拡大防止等の危機管理を適正に行い、もって市民の健康を保護することを目的とする。					

産業環境部
環境政策課

No.	事務事業名／目的及び概要	活動実績・事業の成果				
		指標	単位	R1年度	R2年度	R3年度
11	P R T R 法等関連事務事業 「特定化学物質の環境への排出量の把握及び管理の改善の促進に関する法律」(P R T R 法)に基づき、特定化学物質の環境への排出量等の届出を事業者が行い、事業者による化学物質の自主的な管理の改善を促進し、環境の保全上の支障を未然に防止する。	立入件数	件	1	1	1
		届出件数	件	106	106	96
12	ライフサイエンス環境保全対策事務事業 遺伝子組換え実験等を行うライフサイエンス系施設設置者に対し必要な規制を行うことで、地域住民の健康を守り、良好な生活環境を保全する。	立入件数	件	12	7	10
		報告書受理件数	件	27	30	29
		協議書受理件数	件	6	6	9
13	ヒートアイランド対策事業 ヒートアイランド対策や環境意識の高揚のため、市内の学校等においてみどりのカーテンを設置するとともに、市民・事業者の取り組みに支援を行う。	市民モニターの人数(事業者等含む)	人	44	36	48
		学校等での取組施設数	施設	67	65	69
14	生物多様性調査事業 市内の様々な環境資源(動植物)の生息・生育環境を守り、再生していくことを目的とし、環境資源調査の継続実施、生物多様性の啓発などを行う。	生きもの調査員養成連続講座の参加者数	人	140	52	95
15	河川体験型環境教育事業 子どもと保護者が実際に川に入り、水生生物を捕獲・観察・同定することで、生物多様性など環境意識を向上させる。	河川体験型環境教育事業参加者数	人	143	90	40

産業環境部
環境政策課

No.	事務事業名／目的及び概要	活動実績・事業の成果				
		指標	単位	R1年度	R2年度	R3年度
16	ライフスタイルの省エネ化推進事業 省エネ化を推進するため、イベントや広報媒体を活用して、省エネ活動につながる啓発を行うとともに、市民に省エネナビ（家庭用電力使用量測定機器）の使用体験機会の提供と環境家計簿の普及促進を行う。	環境家計簿に関する市民講座開催数	回	15	12	10
		省エネナビ延べ貸出数	回	0	0	0
17	エコオフィスプランいばらき推進事業 市自らが事業者として取り組むべき環境配慮を徹底し、環境への負荷の少ない職場づくりを行う。 平成25年3月にISO14001の認証を返上し、独自のPDCAサイクルである「エコオフィスプランいばらき（第5版）」に基づき、全庁的に取り組んでいる。	温室効果ガス排出量(二酸化炭素換算)	t	89,491	93,115	92,976
18	「COOL CHOICE」推進事業 政府が地球温暖化対策として、また本市においても市長を先頭に積極的に推進していくこととしている「COOL CHOICE」について、市民自らが実施する取組内容の提案や啓発のための作品を募集し、優秀な提案や作品については、市ホームページ・チラシ等に掲載することで、より広く効果的な啓発を図る。	COOL CHOICE CHALLENGE応募件数	件	31	13	244
		イベントにおける出展等啓発回数	回	3	1	0
19	環境教育・啓発事業 将来を担う子どもたちをはじめとする幅広い市民を対象に、環境に関する学習会・研修会・観察会等を開催し、環境保全意識を高め、環境行動につなげていく。実施にあたっては、市が直接実施するほか、環境教育ボランティアや市内環境保全活動市民団体と協働する。	テーマ設定型環境教育講座開講数	回	2	-	1
		こどもエコクラブ登録者数	人	61	57	48
		環境教育ボランティア・サポーター登録人数	人	59	60	56
		小学校向け環境学習プログラム活用校	校	9	11	13
20	エコポイント制度実施事業 環境基本計画の環境像である「心がけから行動へ」一歩踏み出すよう促すため、環境教育への参加、省エネ行動などの環境配慮行動を行った市民に対し、エコポイントを発行し、指定物品との交換等できる制度を実施し、環境と地域の活性化の好循環をめざす。	エコポイント付与回数	回	6,789	18,778	35,654
		協賛事業所数	か所	13	14	16

産業環境部
環境政策課

No.	事務事業名／目的及び概要	活動実績・事業の成果				
		指標	単位	R1年度	R2年度	R3年度
21	環境フェア開催事業	屋内行事参加団体数	団体	32	25	19
		フリーマーケット応募者数	人	103	0	-
		参加人数	人	7,400	3,400	-
	本市の環境の現状などの情報をわかりやすく提供し、これからの市域環境を市民とともに保全・創造する契機とするため、市民団体や事業者の参画のもと、市民一人ひとりが取り組むべきことを、催し物などを通じて分かりやすく紹介し、環境への理解を深める場とする。市が、事業実施に伴う会場設営費や運営経費などを負担する。	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、会場のコーナーを縮小し、オンライン方式を中心に開催した。 ・特設ウェブサイトへのアクセス件数 4,385件 ・会場ワークショップ+LIVE配信参加者 189人				
22	地球温暖化対策実行計画等推進事業	地球温暖化対策推進部会開催回数	回	1	0	0
		プラットフォーム開催回数	回	-	-	0
		「地球温暖化対策実行計画」の効果的な推進のため、環境審議会の地球温暖化対策推進部会による計画の進行管理を行うとともに市民・事業者等との意見交換の場を設ける。				
23	太陽光発電システム等導入推進事業	補助金交付件数（太陽光発電システム）	件	189	177	141
		補助金交付件数（家庭用燃料電池）	件	55	63	22
		補助金交付件数（蓄電池）	件	118	108	155
		太陽光発電設置出力（補助金交付分）	kW	877	777	711
	再生可能エネルギーの普及促進や省エネ、省CO2を推進し、環境負荷の軽減を図るため、太陽光発電システム、太陽熱利用システムを設置した市民及び家庭用燃料電池を太陽光発電システムと同時設置（申請）した市民にその経費の一部を補助する。また、公共施設への再生可能エネルギーの効果的な導入のため、国の施策や補助金等の活用を検討し、施設担当課への情報提供を行う。					
24	省エネ・省CO2設備導入補助事業	補助金交付件数	件	10	8	10
		年間温室効果ガス削減効果（補助金交付分）	t CO2	107	69	114
		省エネルギー改修を実施する中小企業者に対し、市が補助金を交付することにより省エネルギー設備及び新エネルギー利用設備の普及並びに二酸化炭素排出量の削減を促進し、もって市域の低炭素化を図る。				

産業環境部
資源循環課

No.	事務事業名／目的及び概要	活動実績・事業の成果				
		指標	単位	R1年度	R2年度	R3年度
1	一般廃棄物処理計画推進事業 循環型社会の形成に資するため、10年スパンで「茨木市一般廃棄物処理基本計画」を策定するほか、5年毎の見直し及び年度毎の実施計画を策定する。また、計画の推進に必要な事業を企画するとともに、計画事業の進捗を管理する。	審議会の開催	回	2	2	4
		実施計画の策定	計画	1	1	1
2	家庭系ごみ減量推進事業 循環型社会の形成に向け、市民がごみの減量化と再資源化に関する理解を深め、3Rの取組を実践できるよう、啓発等を行う。	出前講座 実施回数	回	17	3	0
		ごみ分別アプリ ダウンロード数(累計)	件	23,808	32,420	42,275
		フードドライブの実施 寄付品の数量	個	864	1,261	1,407
3	事業系ごみ減量推進事業（ソフト） 循環型社会の形成に向け、事業系ごみの発生抑制、再使用、再生利用及び適正処理を促進することにより、ごみの減量化と再資源化を推進する。	啓発パンフレット作成数	部	4,000	-	4,000
		事業所訪問数	社	40	19	14
		エコショップ認定制度認定件数	社	-	-	60
4	生ごみ処理容器等支援事業 家庭から排出される生ごみの減量化を図るため、生ごみ処理容器等の購入費用を助成するなど、普及促進を図る。	生ごみ処理容器等補助金交付数 電気式以外	基	7	16	30
		生ごみ処理容器等補助金交付数 電気式	基	46	81	90
5	再生資源集団回収報奨金事業 ごみの減量及び資源の有効利用並びにごみ減量に対する市民の意識向上を図るため、自主的に再生資源集団回収を行う地域住民団体等に対し、報奨金を支給する。	支給団体数	団体	437	423	427
		総回収量	t	7,663	6,707	6,624
		報奨金額	千円	18,982	17,548	17,519

産業環境部
資源循環課

No.	事務事業名／目的及び概要	活動実績・事業の成果				
		指標	単位	R1年度	R2年度	R3年度
6	茨木市廃棄物減量等推進員活動促進事業 各自治会等からの推薦により廃棄物減量等推進員を委嘱し、ごみの減量化と再資源化を図る地域のリーダーとして街頭啓発キャンペーンの参加や、地域での分別指導を行っていた。また、市から推進員に情報提供（推進員ニュース年6回発行）を行う。	見学会・研修会 実施回数	回	2	1	1
		廃棄物減量等推進員人数	人	440	402	407
7	資源物持ち去り対策事業 条例に規定する「資源物の収集又は運搬の禁止」条項に基づき、定期的にパトロールをし、持ち去り行為者に対し、必要な啓発や指導等を行う。	資源物持ち去りパトロール実施回数	回	10	4	5
8	一般廃棄物処理業の許可及び指導監督事業 事業系一般廃棄物の適正な収集及び運搬を図るため、一般廃棄物収集運搬業の許可事務及び許可業者に対する指導監督を行う。	許可件数	件	22	7	22
		指導件数	件	0	0	0
9	広域連携事業 他市と連携し、ごみの減量化・再資源化・適正処理を推進するため、国・府への要望活動をおこなうほか、災害時対応など地域の課題解決に向けた情報交換を行う。	北摂都市清掃主催者会議への参加	回	4	4	4
		レジ袋削減等に係る意見交換会への参加	回	1	2	2
		北摂地域共通マイバッグキャンペーンへの参加	回	1	-	-
		災害等廃棄物相互支援協定運営協議会への参加	回	-	1	1
10	環境事業課受託事業 ごみ集積場所におけるごみの散乱を防止するため、防鳥ネットを配布し、清潔で美しい地域環境を保全する。また、市民からのごみ集積場所に関する苦情・相談に対応する。環境事業課の事業であるが、一部を実施することで、市民の利便性を高める。	防鳥ネット貸与枚数（資源循環課受付分）	枚	657	655	625
		啓発看板配布枚数	枚	306	342	350

産業環境部
資源循環課

No.	事務事業名／目的及び概要	活動実績・事業の成果				
		指標	単位	R1年度	R2年度	R3年度
11	広域ごみ処理連絡調整事業 令和5年度を目途とする、摂津市とのごみの広域処理の開始に向け、必要な条件整備を図るとともに広域連携体制を構築する。	広域ごみ処理連絡調整会議	回	5	-	-
		循環型社会の形成に係る広域連携推進会議	回	-	3	4
12	災害廃棄物処理計画推進事業 大規模災害発生時に起こりうる災害廃棄物の様々な課題に円滑に対応するため、災害廃棄物処理計画を策定し、災害廃棄物の処理体制を整備することで、市民の健康・環境衛生面での安全・安心を確保する。	災害廃棄物処理計画素案の作成	計画	1	-	-
		災害廃棄物処理計画の策定	計画	-	1	-
		市民向けハンドブックの作成・配布	部	-	-	135,500
		仮置場等候補地の調査	所	-	-	13

産業環境部
環境事業課

No.	事務事業名／目的及び概要	活動実績・事業の成果				
		指標	単位	R1年度	R2年度	R3年度
1	不法投棄防止・対応事業 不法投棄物を撤去することにより、清潔で美しい地域環境を保全する。	家電4品目回収量	台	93	86	59
		その他回収量	kg	272,920	236,420	157,740
		1日平均不法投棄物回収量	kg	1,137	986	658
2	ごみ集積場所美化事業 ごみ集積場所においてごみが散乱している状況にあるため、パトロール車で啓発を行い、清潔で美しい地域環境を保全する。	看板取替件数	枚	47	357	213
3	不法屋外広告物対策等環境美化推進事業（環境事業課分） 不法広告物を迅速に撤去するとともに掲示者への指導を行う事によって、美化意識の啓発・向上を図り美しいまちを保全する。	美化班撤去件数	件	315	320	224
		1日平均不法屋外広告物撤去枚数	枚	1.3	1.3	0.9
4	スマイル収集事業 高齢者及び障害者の方々の生活の支援と負担を軽減するため、家庭から排出されるごみをごみステーションに持ち出すことが困難な世帯に対して、決まった曜日に戸別訪問し、ごみの収集を行う。	利用件数	件	41	54	54
5	ごみ処理施設運営事業 一般廃棄物を適正確実に処理するため、事故のない安全で安定した施設運営を図るとともに、効率的な運用に努める。	直接搬入ごみ処理状況	t	17,370	17,254	18,838
		環境衛生センターごみ処理状況	t	101,201	98,157	96,582

産業環境部
環境事業課

No.	事務事業名／目的及び概要	活動実績・事業の成果				
		指標	単位	R1年度	R2年度	R3年度
6	<p>ごみ・し尿収集事業</p> <p>家庭等から排出されるごみ・資源物の効率的かつ円滑な収集を行い、減量化、再資源化を図る。また、し尿収集業務についても、円滑な収集を行い、快適な生活環境を保全し、公衆衛生の向上を図る。</p>	ごみ収集運搬量	t	46,108	46,241	45,543
		ごみ収集開始依頼件数	か所	201	338	195
		防鳥ネット貸与件数	枚	732	729	700
		し尿収集運搬量	t	2,768	2,775	2,813
		し尿臨時収集件数	件	1,636	1,567	1,410
7	<p>余熱発電運営事業</p> <p>施設の維持補修整備を徹底することにより安定操業をはかり、より効率的な発電を行うことで、環境衛生センターで消費する電力を賄うほか、余剰電力を売電することで売電収入を得る。</p>	発電量	kWh	36,595,600	35,463,500	34,399,104
		売電量	kWh	4,278,472	3,424,760	2,745,728
8	<p>公衆便所環境衛生事業</p> <p>主要駅に設置する公衆便所の管理・清掃をすることにより、清潔で美しい中心市街地環境を確保する。</p>	公衆便所数	か所	4	4	4
9	<p>動物死体処理事業</p> <p>市内より発生した動物の死体を安全に、衛生的に処理することにより、良好な市民生活環境を守るとともに、人と動物が共に暮らせる社会を築く。また、他市ではあまり行われていない個別火葬による収骨のサービスを行っている。</p>	動物死体処理状況	体	1,854	1,818	1,680
10	<p>し尿処理施設運営事業</p> <p>市内より発生するし尿は下水道の普及で減少傾向にあるが、収集されたし尿を希釈し、公共下水道に直接放流し衛生的に処理をする。</p>	環境衛生センターし尿処理状況	t	6,009	5,959	5,683

産業環境部
環境事業課

No.	事務事業名／目的及び概要	活動実績・事業の成果				
		指標	単位	R1年度	R2年度	R3年度
11	廃棄物処理施設長寿命化推進事業					
	ごみ処理施設の長寿命化を図るため、基幹的設備（熔融炉、タービン等）の改良工事を行う。					
	ごみ処理施設の基幹的設備を改良、更新した。					
12	広域処理に向けた場内整備事業					
	令和5年度に予定している廃棄物広域処理の開始のため、動線整備や計量システムの更新等の場内整備を行う。場内整備は、災害廃棄物処理体制の強化を実現する形で実施する。					
	<ul style="list-style-type: none"> ・計量・帳票システムの更新 ・計量棟増築設計委託 					